

実質化された人・農地プラン

市町村名	現在の人・農地プラン名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
さくら市	氏家地区(大野集落)	令和3年3月29日	令和3年3月29日 (修正日：令和4年3月4日)

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	99.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	65.1ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	18.6ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	16.2ha

2 対象地区の課題

<p>農業従事者が高齢化し、後継者がいる農家が少ない 新規就農者が少ない 経営規模が小さく、農家が所有している農機具の稼働率が悪い 耕作を委託している農地所有者の営農についての関心が薄い</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集積・集約化に関する方針

<p>集落内の中心経営体のほか、他地区の中心経営体に農地中間管理事業等を活用して集積・集約を図ることも検討していく</p>
<p>農地の受け手を確保するため、新規就農者の育成を図るとともに、農家の組織化を検討していく</p>

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

農地中間管理機構の活用方針

将来の農地の集約化を目指し、農地所有者は原則として農地を農地中間管理機構に貸し付けていく。
中心経営体の営農継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、新たな中心経営体への貸付けを機構を通じて進めていく。

新規就農者の確保

地域住民に農地を貸し出し、農業に触れ合う機会を設けて営農に対する興味を喚起し、将来的には地区内で組織化を図る際に担い手になっていただくよう促す。

集落営農の組織化

比較的経営規模が小さい農家が多いため、効率的な営農を考える必要があるため、集落営農の組織化を検討する。

農作業への協力

地域住民に対して農作業への協力を促すため、大野地区環境保全会でのイベント等を企画し、コミュニケーションを図る。